

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 辺 義 章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市堤町2番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部主管 土 方 義 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市堤町2番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部主管 土 方 義 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	200,016	230,231	474,239
経常利益	(百万円)	1,773	4,867	10,020
四半期(当期)純利益	(百万円)	939	2,784	6,701
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	939	3,325	6,701
純資産額	(百万円)	149,403	153,710	151,044
総資産額	(百万円)	236,579	246,905	260,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.35	18.82	45.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.15	62.25	58.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,116	7,189	30,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,773	1,484	2,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,277	3,518	8,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,309	89,542	87,355

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.35	11.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月からの消費税引き上げによる影響はあったものの、政府や日銀による経済政策、金融緩和の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移した。海外では、引き続き米国景気が好調に推移した一方で、新興国経済の減速などにより先行き不透明な状態が続いている。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、主に中近東向けの「パトロール」や輸出向けの「NV350キャラバン」等が増加したことにより、売上台数は前年同期と比べ13.2%増加の95,005台、売上高も15.1%増加の2,302億円となった。営業利益は売上高の増加などにより151.1%増加の50億円、経常利益も174.5%増加の48億円となった。四半期純利益については、前年同期と比べ196.4%増加の27億円となった。

自動車関連セグメントの売上高がすべての事業セグメント合計に占める割合は90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微である。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は895億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ182億円（前第2四半期連結累計期間比25.6%）増加した。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加はあるものの、減価償却費の減少や法人税等の支払額増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ19億円（21.1%）減少の71億円となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の売却による収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ2億円（16.3%）減少の14億円となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ7億円（17.8%）減少の35億円となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	157,239,691	157,239,691		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		157,239		7,904		8,317

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	67,726	43.07
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2べんてるビル)	30,282	19.26
オーエム02ステートストリート 808424クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	20,093	12.78
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市堤町2番1号	2,712	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,970	1.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,418	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,027	0.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,027	0.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,024	0.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,013	0.65
計		128,296	81.59

(注) 1 当社は、自己株式9,309千株(5.92%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

- 2 エフィシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成25年2月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年2月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エル ティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	50,429	32.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,903,300	1,479,033	
単元未満株式	普通株式 27,391		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691		
総株主の議決権		1,479,033	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市堤町 2番1号	9,309,000		9,309,000	5.92
計		9,309,000		9,309,000	5.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	657	636
受取手形及び売掛金	76,946	70,257
仕掛品	5,708	4,784
原材料及び貯蔵品	2,239	2,317
預け金	86,697	88,905
その他	5,484	5,473
流動資産合計	177,735	172,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,581	12,361
機械装置及び運搬具（純額）	24,228	22,938
工具、器具及び備品（純額）	17,558	12,602
土地	17,844	16,962
建設仮勘定	768	528
有形固定資産合計	72,982	65,393
無形固定資産	1,117	946
投資その他の資産	8,533	8,189
固定資産合計	82,633	74,529
資産合計	260,368	246,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,036	56,594
未払法人税等	2,627	1,539
製品保証引当金	149	169
その他	22,438	17,606
流動負債合計	90,252	75,910
固定負債		
製品保証引当金	305	266
退職給付に係る負債	11,568	10,681
その他	7,198	6,337
固定負債合計	19,071	17,284
負債合計	109,323	93,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	146,434	148,559
自己株式	8,361	8,361
株主資本合計	154,495	156,620
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3,450	2,909
その他の包括利益累計額合計	3,450	2,909
純資産合計	151,044	153,710
負債純資産合計	260,368	246,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	200,016	230,231
売上原価	194,776	221,964
売上総利益	5,239	8,266
販売費及び一般管理費	1 3,234	1 3,230
営業利益	2,005	5,036
営業外収益		
受取利息	129	159
固定資産賃貸料	104	97
その他	63	87
営業外収益合計	297	343
営業外費用		
支払利息	29	25
退職給付会計基準変更時差異の処理額	374	374
その他	125	112
営業外費用合計	529	512
経常利益	1,773	4,867
特別利益		
固定資産売却益	135	289
その他	-	16
特別利益合計	135	305
特別損失		
固定資産売却損	5	693
固定資産除却損	82	58
工場再編費用	-	132
退職特別加算金	179	-
その他	4	-
特別損失合計	270	884
税金等調整前四半期純利益	1,638	4,288
法人税等	699	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益	939	2,784
四半期純利益	939	2,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	939	2,784
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	541
その他の包括利益合計	-	541
四半期包括利益	939	3,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	3,325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,638	4,288
減価償却費	12,442	8,801
退職給付引当金の増減額（は減少）	110	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	871
受取利息及び受取配当金	131	215
支払利息	29	25
固定資産売却損益（は益）	130	404
固定資産除却損	82	58
売上債権の増減額（は増加）	1,881	6,688
たな卸資産の増減額（は増加）	1,876	845
仕入債務の増減額（は減少）	820	8,441
その他	1,471	2,054
小計	9,409	9,531
利息及び配当金の受取額	130	214
利息の支払額	29	25
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	394	2,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,116	7,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,089	2,032
固定資産の売却による収入	293	518
貸付金の回収による収入	4	0
その他	18	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	665	665
自己株式の取得による支出	3	0
リース債務の返済による支出	3,608	2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,277	3,518
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,065	2,186
現金及び現金同等物の期首残高	68,243	87,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,309	1 89,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	3,494百万円	3,184百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	1,368百万円	1,265百万円
製品保証引当金繰入額	29	132
退職給付費用	66	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	510百万円	636百万円
預け金	70,799	88,905
現金及び現金同等物	71,309	89,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	196,653	3,362	200,016		200,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,294	3,294	3,294	
計	196,653	6,656	203,310	3,294	200,016
セグメント利益	1,852	110	1,962	42	2,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間の内部売上高3,294百万円及び内部営業費用3,336百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	226,214	4,017	230,231		230,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,029	3,031	3,031	
計	226,216	7,047	233,263	3,031	230,231
セグメント利益	4,865	124	4,989	46	5,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間の内部売上高3,031百万円及び内部営業費用3,078百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「自動車関連」で38百万円、「その他」で1百万円それぞれ減少している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円35銭	18円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	939	2,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	939	2,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,934	147,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額..... 665百万円

1株当たりの金額..... 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。